

# 概 況

## 概 要

平成12年末の鉱業全体の事業所数は、589事業所（前年末比 7.8%減）、従業者数は、1万4099人（同 5.5%減）、産出額（生産金額+その他の収入額、以下、同じ）は、3173億円（前年比 5.3%減）、投入額は1848億円（同 2.9%減）、付加価値額は、1325億円（同 8.4%減）であった（第1表）。

第1表 鉱業の主要項目の推移

年次	事業所数			従業者数		産出額		投入額		付加価値額		付加価値率	
		前年末比 (%)	前年差		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年比 (%)		前年差 (増減)
平成7年	683	0.0	0	18,336	5.4	4,049	4.4	2,209	2.7	1,840	6.4	45.5	0.9
8	684	0.2	1	17,727	3.3	4,125	1.9	2,269	2.7	1,856	0.9	45.0	0.5
9	671	1.9	13	16,062	9.4	3,852	6.6	2,201	3.0	1,651	11.0	42.9	2.1
10	654	2.5	17	15,561	3.1	3,511	8.9	2,025	8.0	1,486	10.0	42.3	0.6
11	639	2.3	15	14,918	4.1	3,349	4.6	1,903	6.0	1,446	2.7	43.2	0.9
12	589	7.8	50	14,099	5.5	3,173	5.3	1,848	2.9	1,325	8.4	41.8	1.4

### 1. 事業所数

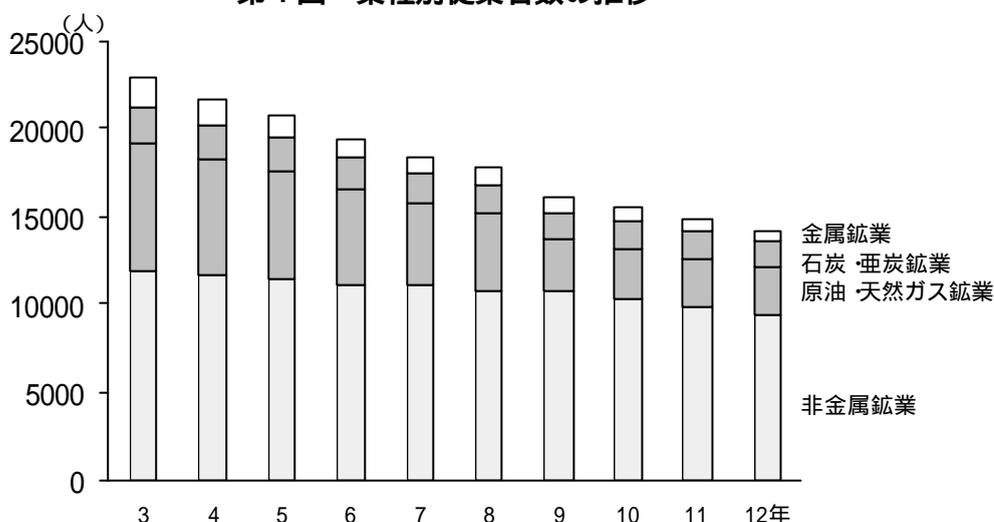
平成12年末の鉱業全体の事業所数は、589事業所と前年末に比べ50事業所（前年末比 7.8%減）の減少となった。業種別に事業所数をみると、非金属鉱業が520（前年差 47事業所減）、原油・天然ガス鉱業が44（同 2事業所減）、石炭・亜炭鉱業が15（同 1事業所減）、金属鉱業が10（前年に同じ）であった。

## 2. 従業者数

平成12年末の鉱業の従業者数は、1万4099人、前年末比 5.5%の減少となった。これを業種別にみると、非金属鉱業は9351人（前年末比 4.3%減）、石炭・亜炭鉱業は2723人（同 5.3%減）、原油・天然ガス鉱業は1512人（同 2.0%減）、金属鉱業は513人（同 29.3%減）でいずれも前年末に比べ減少となっている（第1図）。

雇用形態別にみると、常用従業者数は1万1032人（同 5.7%減）、臨時・請負従業者数は3067人（同 4.8%減）でいずれも減少となっている。

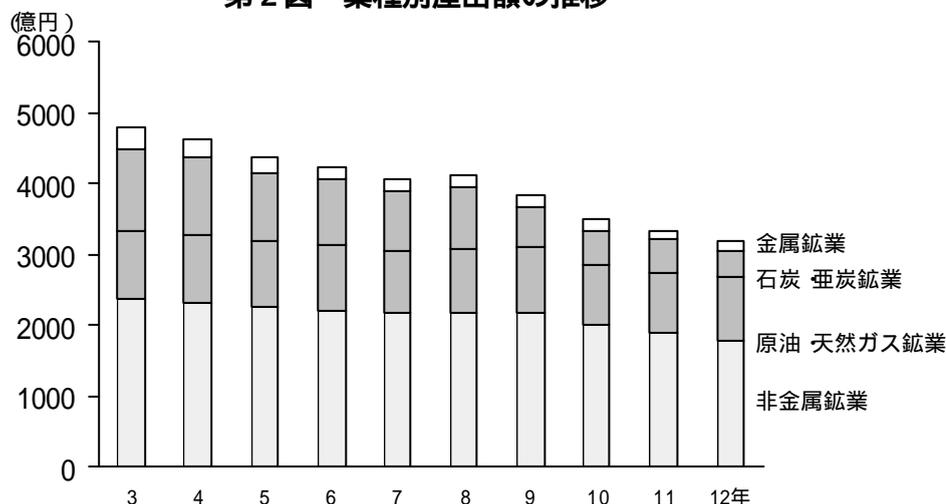
第1図 業種別従業者数の推移



## 3. 産出額

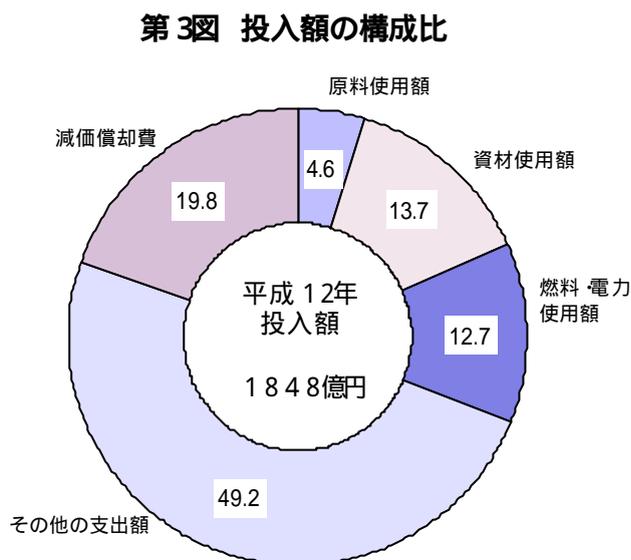
平成12年の鉱業の産出額は、3173億円で前年比 5.3%の減少であった。これを業種別にみると、非金属鉱業が1792億円、同 5.5%の減少となったのをはじめ、石炭・亜炭鉱業（370億円、前年比 21.0%減）、金属鉱業（127億円、同 9.4%減）も減少となったが、原油・天然ガス鉱業は884億円で同4.7%の増加となっている（第2図）。

第2図 業種別産出額の推移

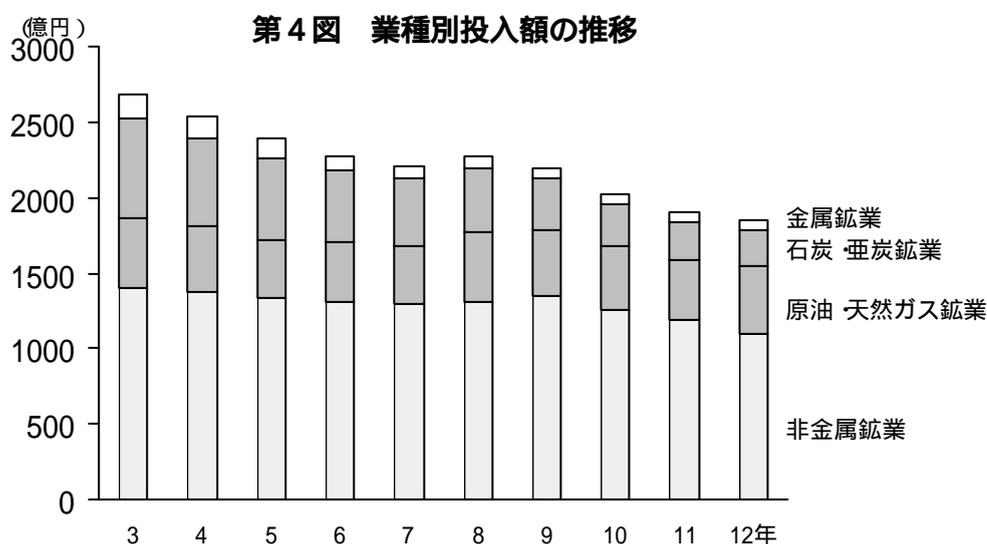


#### 4. 投入額

平成12年の鉱業の投入額は、1848億円、前年比 2.9%の減少であった。内訳をみると、減価償却費は366億円（同 6.3%減）、その他の支出額は909億円（同 4.6%減）、原料使用額は850億円（同 2.7%減）とそれぞれ減少となったが、資材使用額は253億円（同5.8%増）、燃料・電力使用額は235億円（同1.1%増）とともに増加となっている（第3図）。



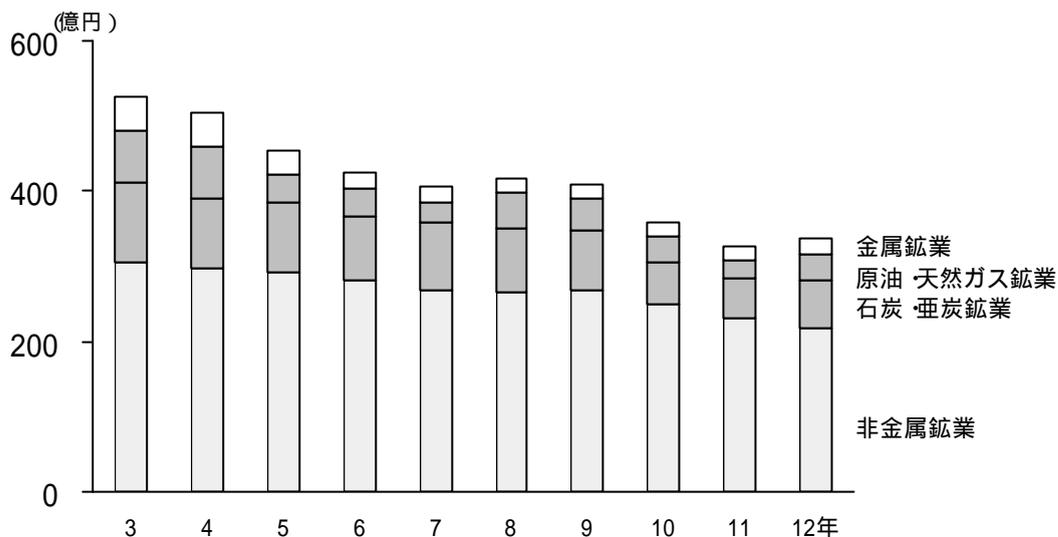
投入額を業種別にみると、非金属鉱業は減価償却費、資材使用額等の減少により1102億円、同 7.5%減、石炭・亜炭鉱業はその他の支出額等の減少により242億円、同 2.2%減、金属鉱業はその他の支出額等の減少により65億円、同 3.7%減といずれも減少となっている。一方、原油・天然ガス鉱業は資材使用額等の増加により439億円、同10.5%の増加となっている（第4図）。



## 原料・資材使用額

平成12年の原料・資材使用額は、338億円、前年比3.5%の増加となった。これを業種別にみると、石炭・亜炭鉱業は64億円（同20.0%増）、原油・天然ガス鉱業は36億円（同51.6%増）、金属鉱業は21億円（10.9%増）とそれぞれ増加となったが、非金属鉱業では、217億円、同5.9%の減少となっている（第5図）。

第5図 原料・資材使用額の推移



## 燃料・電力使用額

平成12年の燃料・電力使用額は、235億円、前年比1.1%の増加となった。これを業種別にみると、非金属鉱業は154億円（同3.1%増）、金属鉱業は9億円（同3.1%増）とともに増加となっているが、石炭・亜炭鉱業は35億円（同3.6%減）、原油・天然ガス鉱業は37億円（同3.1%減）とともに減少となっている。

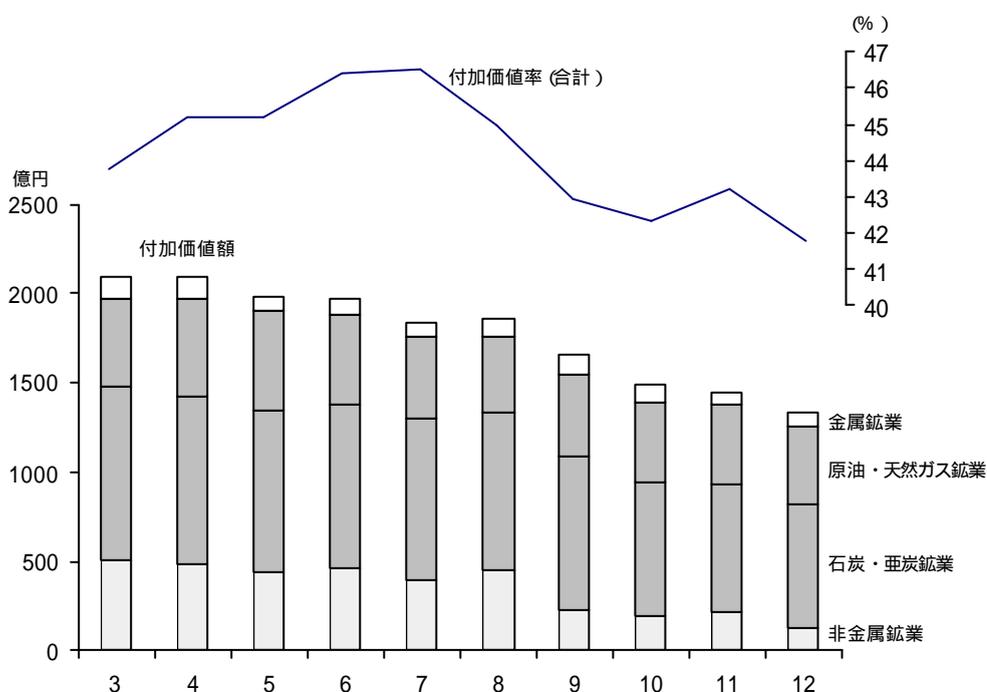
## 5 . 付加価値額

平成12年の鉱業の付加価値額は、1325億円、前年比 8.4%と4年連続の減少となった。

これを業種別にみると、最も大きいのは非金属鉱業の690億円（前年比 2.1%、4年連続の減）で、次いで、石炭・亜炭鉱業の128億円（同 42.0%減）、金属鉱業の62億円（同 14.7%、3年連続の減）、原油・天然ガス鉱業の44億円（同 0.5%、3年連続の減）となっており、付加価値額は全ての業種で減少となっている。中でも石炭・亜炭鉱業では生産額（同 21.0%減）の大幅減から付加価値額は前年に比べほぼ半減している（第6図）。

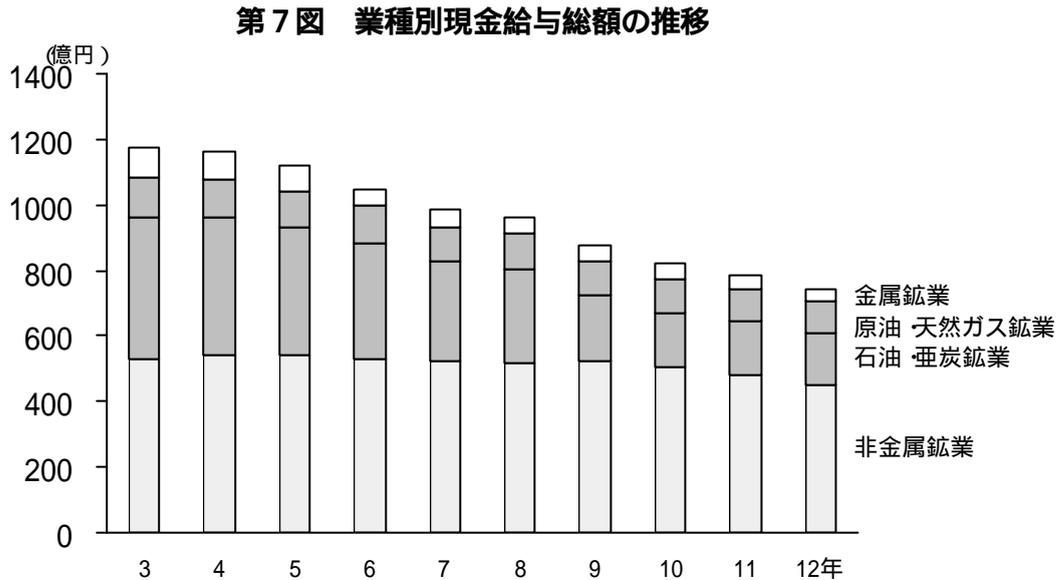
付加価値率をみると、鉱業全体では41.8%、前年に比べ 1.4ポイントの低下となった（第6図）。これを業種別にみると、生産額が大幅に減少した石炭・亜炭鉱業では、34.6%、同 12.6ポイントと大幅に付加価値率を低下させている。また、生産額が落ち込んだ金属鉱業（48.7%、前年に比べ 3.1ポイント低下）、資材使用額等が増加した原油・天然ガス鉱業（50.3%、同 2.6ポイント低下）も同様の動きとなっている。一方、資材使用額等の減少した非金属鉱業では付加価値率は38.5%、同1.3ポイントと6年ぶりに上昇となっている。

第6図 付加価値率と業種別付加価値額



## 6 . 現金給与総額

平成12年の鉱業の現金給与総額は、742億円、前年比 5.7%の減少となった。これを業種別にみると、非金属鉱業は452億円（前年比 5.4%減）、石炭・亜炭鉱業は155億円（同 5.6%減）、原油・天然ガス鉱業は99億円（同 2.7%減）、金属鉱業は37億円（同 15.3%）と全業種減少となっており、特に、原油・天然ガス鉱業では4年連続の減少となっている（第7図）。



従業者1人当たりの現金給与総額は、526万円と同 0.2%の微減であった。これを業種別にみると、原油・天然ガス鉱業が652万円（同 0.6%減）、石炭・亜炭鉱業が568万円（同 0.4%減）、非金属鉱業が484万円（同 1.0%減）とそれぞれ減少となったが、金属鉱業は716万円、同19.7%と大幅な増加となっている。

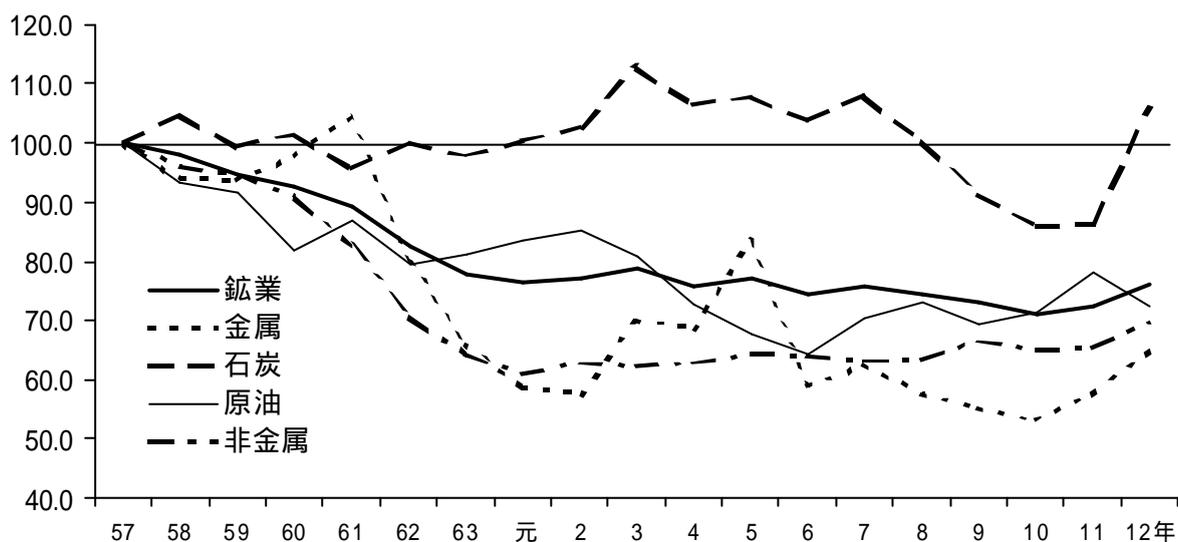
## 7. エネルギー消費原単位

エネルギー消費原単位(注)を、オイルショック後のピークであった昭和57年=100とする指数でみると、鉱業全体では長期低下傾向にあるものの、平成12年は76.3、前年比5.5%の上昇となっている。これを業種別にみると、石炭・亜炭が105.7、同22.5%の上昇、金属が65.1、同12.8%の上昇、非金属が69.8、同7.0%の上昇となったが、原油・天然ガスは72.3、同7.3%の低下となっている(第8図)

(注) エネルギー消費原単位 = 燃料・電力使用額 / 生産額

第8図 エネルギー消費原単位指数の推移

(昭和57年 = 100)



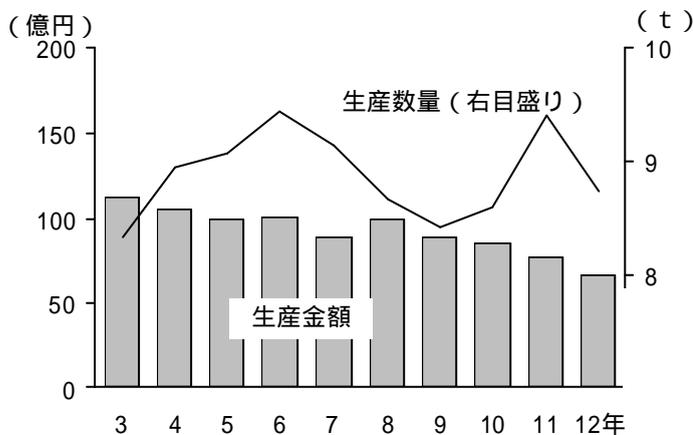
## 8. 品目別

### (1) 金属鉱物

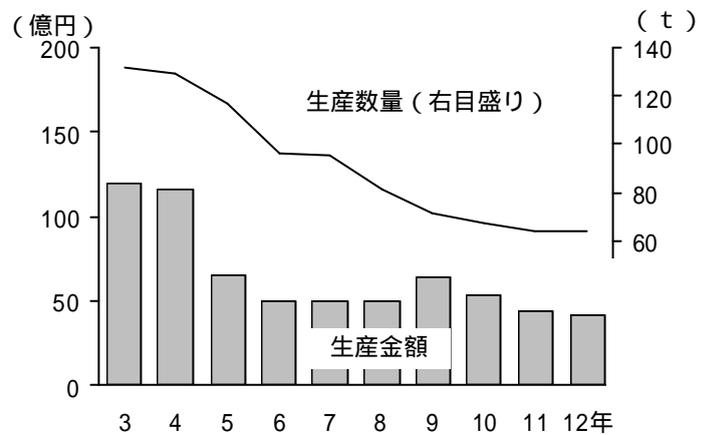
平成12年の金属鉱物の生産金額は、123億円で前年比 10.2%の減少であった。

品目別にみると、金鉱(精含量)の生産金額は66億円(前年比 14.3%減)、生産数量は8473kg(同 9.9%減)と金額、数量ともに減少となっている(第9図)。亜鉛鉱(精含量)の生産金額は42億円(同 6.8%減)、生産数量は6万3480t(同0.4%増)(第10図)、銀鉱(精含量)の生産金額は14億円(同 0.9%減)、生産数量は104t(同10.9%増)、鉛鉱(精含量)の生産金額は1679万円(同 65.6%減)、生産数量は8669t(同43.0%増)といずれも金額では減少しているものの、数量は増加となっている。銅鉱(精含量)の生産金額は6154万円(同162.2%増)、生産数量は1211t(同39.7%増)、鉄鉱(精鉱)の生産金額は5694万円(同20.0%増)、生産数量は1426t(同13.7%増)と金額、数量ともに増加となっている。

第9図 金鉱の生産数量及び生産金額



第10図 亜鉛鉱の生産数量及び生産金額

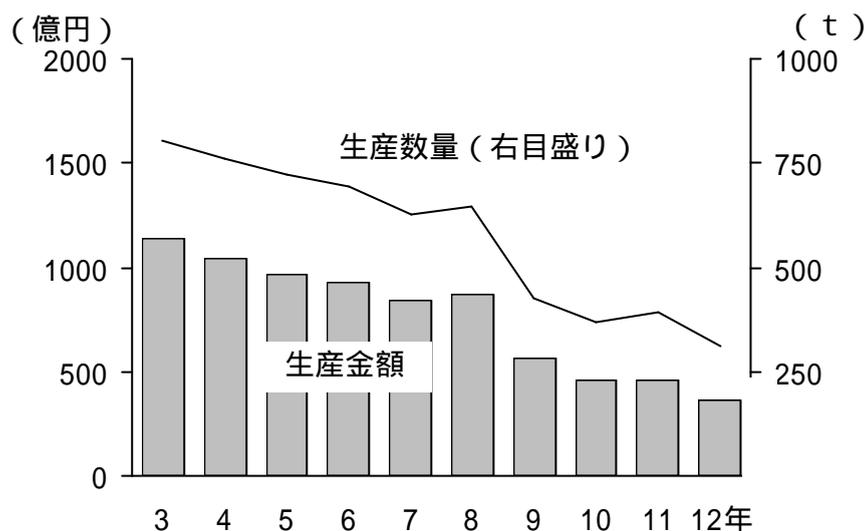


## (2) 石炭・亜炭

平成12年の石炭・亜炭の生産金額は、365億円で前年比 21.3%の減少であった。

品目別にみると、石炭の生産金額は364億円（前年比 21.3%減）、生産数量は313万t（同 20.0%減）、亜炭の生産金額は1億円（同 11.1%減）、生産数量は1万t（同 15.1%減）と金額、数量ともに減少となっている（第11図）。

第11図 石炭の生産数量及び生産金額

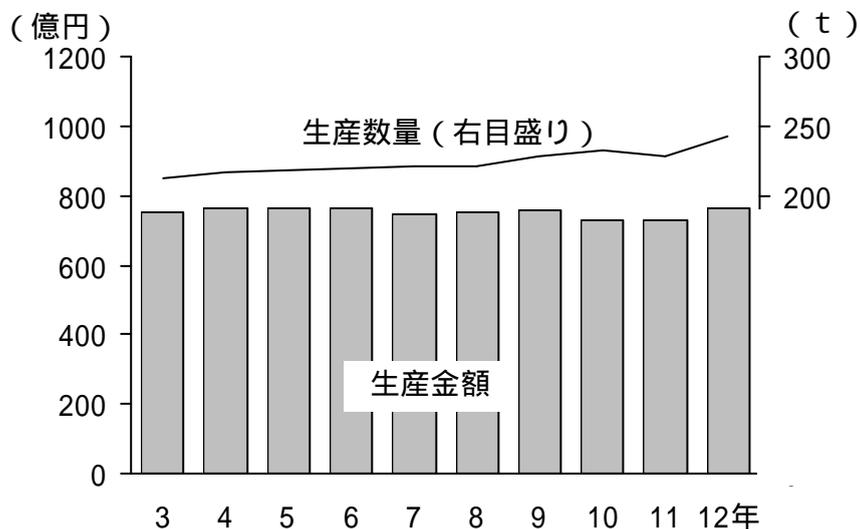


## (3) 原油・天然ガス

平成12年の原油・天然ガスの生産金額は、871億円で前年比4.7%の増加であった。

品目別にみると、天然ガスの生産金額は766億円（前年比5.4%増）、生産数量は24億3124万m<sup>3</sup>（同6.4%増）と金額、数量ともに増加、原油の生産金額は105億円（同 0.1%微減）、生産数量は74万kl（同1.4%増）と金額ではほぼ横ばいながら数量では増加となっている（第12図）。

第12図 天然ガスの生産数量及び生産金額

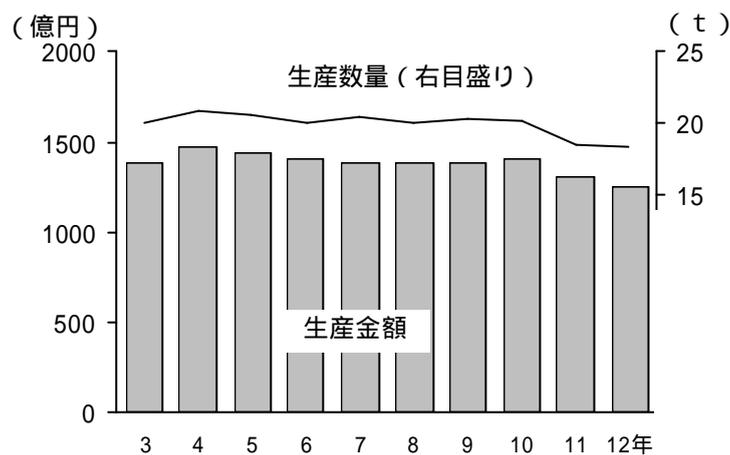


#### (4) 非金属鉱物

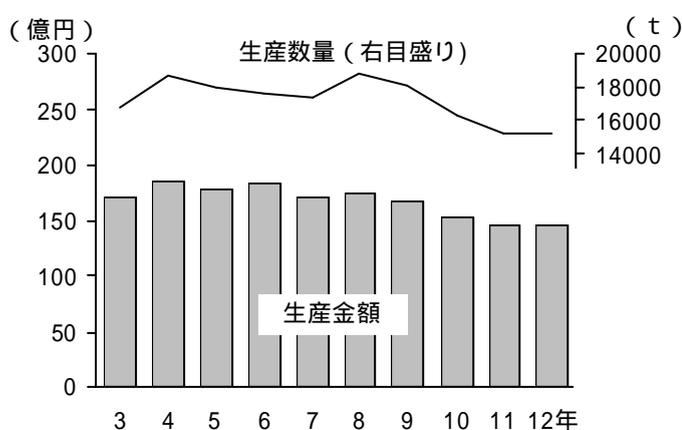
平成12年の非金属鉱物の生産金額は、1759億円で前年比 3.6%の減少であった。

品目別にみると、石灰石(粗鉱+精鉱)の生産金額は1219億円(前年比 2.8%減)、生産数量は1億8961万t(同3.4%増)と金額では減少、数量では増加となっている(第13図)。けい石(白けい石・軟けい石・炉材けい石の粗鉱+精鉱)の生産金額は145億円(同 0.2%減)、生産数量は1521万t(同 0.1%減)と金額、数量ともにほぼ前年並みの水準にとどまっている(第14図)。天然けい砂(粗鉱+精鉱)の生産金額は98億円(同 3.0%減)、生産数量は427万t(同 0.1%減)と金額は増加しているものの、数量はほぼ前年並みの水準となっている(第15図)。粘土(木節・頁岩・蛙目粘土の粗鉱+精鉱)の生産金額は40億円(同 3.3%減)、生産数量は72万t(同0.6%増)と金額では減少ながら数量では増加となっている。

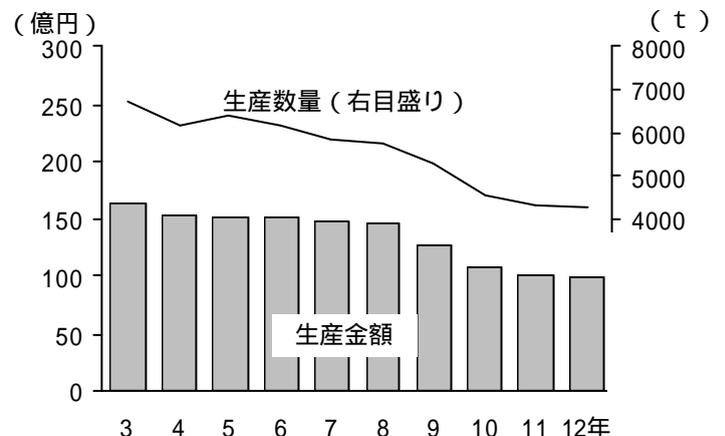
第13図 石灰石の生産数量及び生産金額



第14図 けい石の生産数量及び生産金額



第15図 天然けい砂の生産数量及び生産金額



## 9. 地域別

### (1) 経済産業局別の事業所数および従業者数

平成12年末の鉱業の経済産業局別の事業所数をみると、中部（147事業所、前年差 14事業所減）が最も多く、次いで関東（105事業所、同 7事業所減）、中国（77事業所、同 6事業所減）、九州（66事業所、同 2事業所減）、東北（65事業所、同 4事業所減）の順で多い。また、すべての局で前年末に比べ事業所数は減少となっている（第2表）。

平成12年末の従業者数は、関東（3180人、1事業所当たり従業者数30.3人）、九州（3055人、同46.3人）、北海道（2202人、同66.7人）、中部（1472人、同10.0人）、東北（1380人、同21.2人）、中国（1187人、同15.4人）の順で多い。従業者数についても事業所同様全局で減少となっている（第2表）。

第2表 経済産業局別主要項目の推移

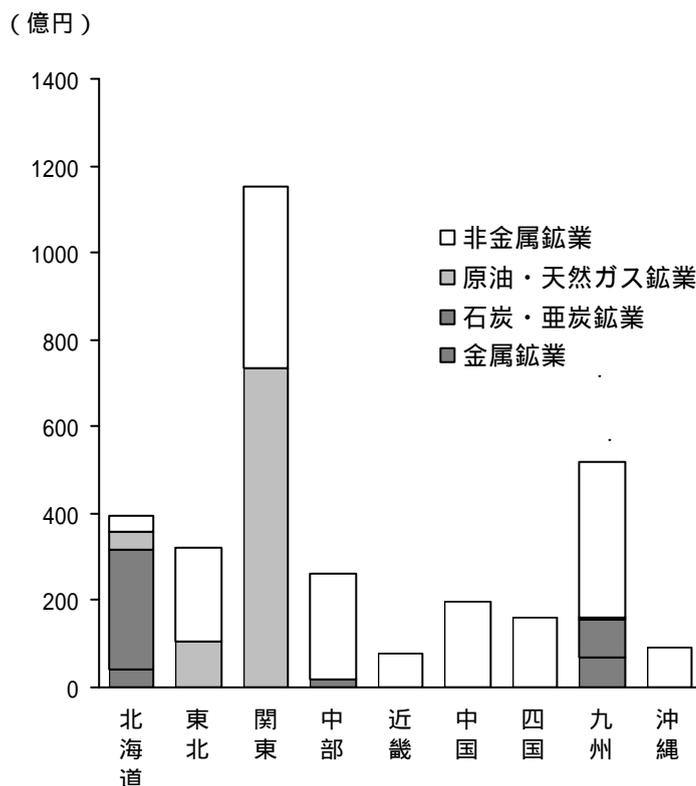
	事業所数				従業者数（人）				産出額（億円）				
	11年		12年		11年		12年		11年		12年		
			前年比 （%）	構成比 （%）			前年比 （%）	構成比 （%）			前年比 （%）	構成比 （%）	
全国計	639	589	7.8	100.0	14,918	14,099	5.5	100.0	3,349	3,173	5.3	100.0	
経済産業局	北海道	36	33	8.3	5.6	2,308	2,202	4.6	15.6	453	395	12.8	12.5
	東北	69	65	5.8	11.0	1,429	1,380	3.4	9.8	296	323	8.9	10.2
	関東	112	105	6.3	17.8	3,232	3,180	1.6	22.6	1,159	1,152	0.6	36.3
	中部	161	147	8.7	25.0	1,755	1,472	16.1	10.4	294	260	11.8	8.2
	近畿	30	29	3.3	4.9	416	395	5.0	2.8	85	80	5.7	2.5
	中国	83	77	7.2	13.1	1,279	1,187	7.2	8.4	200	197	1.8	6.2
	四国	28	25	10.7	4.2	675	622	7.9	4.4	182	159	12.5	5.0
	九州	68	66	2.9	11.2	3,166	3,055	3.5	21.7	567	517	8.9	16.3
沖縄	52	42	19.2	7.1	658	606	7.9	4.3	111	90	18.6	2.8	

	投入額（億円）				付加価値額（億円）				
	11年		12年		11年		12年		
			前年比 （%）	構成比 （%）			前年比 （%）	構成比 （%）	
全国計	1,903	1,848	2.9	100.0	1,446	1,325	8.4	100.0	
経済産業局	北海道	262	262	0.2	14.2	191	133	30.6	10.0
	東北	161	173	7.9	9.4	136	150	10.0	11.3
	関東	607	617	1.7	33.4	553	535	3.2	40.4
	中部	202	163	19.3	8.8	92	96	4.6	7.3
	近畿	51	44	14.3	2.4	34	36	7.4	2.7
	中国	117	112	4.7	6.0	83	85	2.3	6.4
	四国	134	121	10.1	6.5	48	39	19.3	2.9
	九州	310	316	2.0	17.1	258	201	21.9	15.2
沖縄	59	40	32.5	2.2	51	50	2.5	3.8	

## (2) 産出額

平成12年の鉱業の産出額を経済産業局別にみると、産出額の最も大きな関東は、原油・天然ガス鉱業が増加したものの、非金属鉱業の減少により、1152億円、前年比0.6%の減少、次いで産出額の大きな九州は、非金属鉱業が増加したものの、石炭・亜炭鉱業の減少により、517億円、同8.9%の減少となった。また、北海道は、石炭・亜炭鉱業の大幅な減少から395億円、同12.8%の減少、中部は、非金属鉱業等の減少により260億円、同11.8%の減少となった。四国(159億円、前年比12.5%減)、沖縄(90億円、同18.6%減)、近畿(80億円、同5.7%減)、中国(197億円、同1.8%減)もそれぞれ減少となっている。一方、東北は、非金属鉱業等の増加により323億円、同8.9%の増加となった(第16図)。

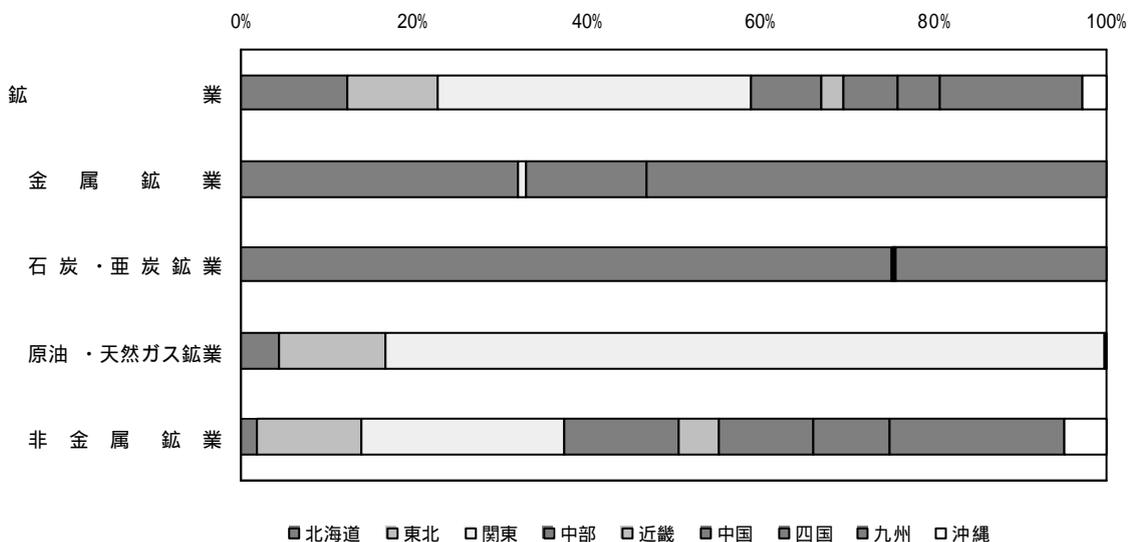
第16図 経済産業局別産出額



次に経済産業局別産出額の構成比をみると、最も割合の高い関東（構成比36.3%、前年に比べ1.7ポイント拡大）に加え、東北（同10.2%、同1.3ポイントの拡大）の割合が拡大したのに対し、九州（同16.3%、前年比 0.6ポイントの縮小）、北海道（同12.5%、同 1.0ポイントの縮小）、中部（同8.2%、同 0.6ポイントの縮小）、中国（構成比6.2%）、四国（同5.0%）、近畿（同2.5%）、沖縄（同2.8%）もそれぞれ割合を縮小させている。

業種別に経済産業局別産出額構成比をみると、金属鉱業は九州が53.1%（前年に比べ 3.0ポイントの縮小）と半分以上を占めている。石炭・亜炭鉱業は北海道が75.1%（同4.9ポイントの拡大）、原油・天然ガス鉱業は関東が83.0%（同 2.6ポイントの縮小）とそれぞれ大宗を占めている。非金属鉱業は関東が23.3%（同0.3ポイントの拡大）、九州が19.9%（同1.5ポイントの拡大）、中部13.5%（同 1.0ポイントの縮小）の割合となっている（第17図）。

第17図 業種別、経済産業局別産出額構成比



## (2)都道府県別産出額

平成12年に鉱物を産出した都道府県は、前年と同じ40県であった。県別の産出額をみると、第1位が新潟で648億円（前年横ばい）、第2位が北海道で395億円（前年比 12.8%減）であった。以下、大分（234億円、同4.3%増）、栃木（167億円、同 4.4%減）、高知（149億円、同 9.3%減）、千葉（127億円、同11.9%増）の順となっている。また、この上位5県の産出額の全体に占める割合は50.2%と前年に比べ0.5ポイントの拡大となっている（第3表）。

第3表 都道府県別産出額

(単位:億円)

県名	産出額	県名	産出額	県名	産出額
北海道	395	富山	4	岡山	54
青森	108	石川	4	広島	20
岩手	58	福井	10	山口	107
宮城	10	長野	21	徳島	8
秋田	38	岐阜	88	香川	-
山形	29	静岡	20	愛媛	3
福島	80	愛知	120	高知	149
茨城	19	三重	43	福岡	107
栃木	167	滋賀	27	佐賀	1
群馬	23	京都	25	長崎	95
埼玉	86	大阪	-	熊本	9
千葉	127	奈良	-	大分	234
東京	42	和歌山	-	宮崎	3
神奈川	-	兵庫	18	鹿児島	68
山梨	-	鳥取	-	沖縄	90
新潟	648	島根	17		